

第10章 愛知県総合教育センター

第1節 事業方針

1 教育研究調査

学校の現状に即した教育課題及び教育行政上の今日的な課題を把握して、学校・教育委員会との連携のもとに、中・長期的な展望に立って、それぞれの課題に応えるための先導的な研究を進め、学校における教育実践の充実に寄与する。また、当センターにおける教育研究調査事業の位置付けを明確にして、実態調査・課題把握、研究実践、成果の発信という見通しをもって研究を進める。

2 教育関係職員研修

教育関係職員としての自覚を深め、教育の理念に基づき、意識改革及び資質能力の向上を図るとともに、教育指導に関する基礎的、専門的知識・技能の充実や指導力の向上を目指して、教育実践の場に直結した研修を実施する。

3 教育相談

教育活動の充実・改善のために、一般教育相談・特別支援教育相談・教育関係職員相談を行う。また、各学校及び地域が行う教育相談活動の向上を図るため、教育相談担当者の支援を行う。

4 教育情報収集・提供

教育活動の充実・改善のために、各種教育情報の収集・処理・提供及び教育情報通信ネットワーク等の管理・運営を行う。また、コンテンツの作成・充実を図りその他図書資料や教材教具の貸出し等を行う。

5 生徒実習

農業教育（農業教育共同実習所）

県内の高等学校の農業に関する学科及び系列で学ぶ生徒を対象として、農業機械に関する基礎的な技術・技能と知識を習得させ、実践力を高めるため、集中的・効率的な農業機械実習を行う。また、希望者に対して農業機械等の運転資格等取得のための講習を行う。

第2節 事業概要

1 教育研究調査事業

教育研究調査の事業方針に基づき、重点を次の三点とする。

- (1) 学校の教育課題及び教育行政上の今日的な課題を探り、それに応える。
- (2) 研究と研修との連携を一層図り、研究成果を研修講座の充実・改善に生かす。
- (3) 研究成果の発信と学校現場への普及・活用を図る。（研究発表会、研究紀要（CD、別冊）、ホームページ、研修講座等）

平成20年度において行った研究・調査は、次のとおりである。

領域	番号	研究主題	研究内容	研究形態
教育課程及び学校の諸課題	1	新学習指導要領で求められる学力及び指導方法の在り方に関する研究	新学習指導要領の趣旨を生かしながら、世界で通用する人間にとって、基礎的能力と言える「人間力」及び「キーコンピテンシー」の育成に関する教材開発、授業の在り方等の研究を全教科で取り組む。	所内研究
	2	環境教育の在り方に関する研究 －持続可能な社会構築を目指して－	愛知県環境部、環境調査センター、環境関連NPO等と連携し、環境教育推進法や愛知県環境学習基本方針に合致した環境教育の在り方について研究し、環境教育に最も求められている「価値判断力の育成」の視点から研究に取り組む。	共同研究 協力委員
	3	「読解力」を高めるための教科連携の在り方に関する研究	PISA型「読解力」の育成には、校種や教科を超えた視点で教材を見直して研究実践を行う必要があるため、教材の指導法について教科連携の視点で協議する。	共同研究 協力委員
	4	小中連携による外国語活動の在り方に関する研究	新学習指導要領で導入される小学校外国語活動の実態を調査するとともに、小中学校の外国語活動の連携の視点を軸にしたカリキュラムの開発及び指導方法等について研究する。	共同研究 協力校
	5	指導改善研修の在り方に関する研究	指導が不適切な教員のための効果的な研修プログラム等について研究する。	所内研究
	6	規範意識を高める学校・家庭・地域の相互連携の在り方に関する研究	学校・家庭・地域社会が果たすべき役割と責任を明確にするとともに、具体的な取組に向けたガイドラインを作成する。	所内研究
教科等の指導の充実	7	高等学校新入学生徒の学力に関する研究（国語）（数学）（英語）	全県的な規模で高等学校新入学生徒の学力の実態把握及び教科指導の在り方について研究する。	共同研究 協力委員
	8	教科指導の充実に関する研究 （国語）（地歴・公民・社会）（数学） （理科）（英語）（技術・家庭）（情報）	高等学校の教科指導の現状把握と指導上の課題等について調査研究するとともに、小中高等学校の児童生徒及び教員が活用できる教材等の開発・収集と、その指導法等についても研究する。	共同研究 協力委員
	9	産業教育の充実に関する研究 （農業・水産）（工業・商業） （家庭・看護・福祉）	産業教育に関して、生徒及び教員が活用できる教材等の開発・収集と、その指導法等について調査研究する。	共同研究 協力委員
	10	情報教育の充実に関する研究 （インターネットの教育利用に関する調査研究：参加・交流、校内LAN）	参加・交流学习に関する調査研究、及び校内ネットワークの有効活用や運営に関する調査研究を進め、愛知エースネット等を通して発信し、教育活動全般における情報化の推進に資する。	共同研究 協力委員
		（情報教育推進のための調査研究）	県内の小中高等学校における実態調査に基づく情報教育の在り方について研究する。	所内研究
11	特別支援教育の充実に関する研究	特別支援学級及び通級指導における実践的で活用可能な教材（コンテンツ）を収集・開発し、個に応じた指導の展開をより一層図るために取り組む。	共同研究 協力委員	
教育相談	12	新入生の学校環境への適応に関する研究	小1プロブレム、中1ギャップ、高校1年生の様々な不適応に対して、どのような対応及び支援が必要であるかを検証し、その対応及び支援の在り方を、予防開発的視点、問題解決的視点の両面から研究する。	共同研究 協力校
	13	早期の相談ネットワークの構築に関する研究	特別支援学校のセンター的機能を活用し、近隣の幼稚園在籍の発達障害幼児に、早期の相談活動を展開し、就学に向けた移行支援に取り組む。	共同研究 協力校

2 教育関係職員研修事業

幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校における教育実践上の諸問題を解決するため、次の事項に留意して研修を行った。

(1)教育実践に役立つ研修

(2)参加者が意欲的に取り組むことができる研修

平成20年度に実施した研修は、次のとおりである。

ア 研修区分・対象校種別講座（コース）数

対象校種別		幼・保	小	中	高	特	小特	中特	高特	小中	幼小	小中	中高	幼小中高	小中高	幼小中高特	小中高特他	合計
基本研修	新規採用教員研修	1	1	1	1	1			1						1			7
	教職経験者研修	1	2	2	2	2									2			11
職務研修		1		1	1	1			8	3		1			1			17
課題研修			1		2				2		1				3	1		10
専門研修		1	1	1	1		3	2	10	1		4	4	1	13	16		58
長期研修					5	1			1	2		3			1		1	14
合計		4	5	5	12	5	3	2	22	6	1	8	4	1	21	17	1	117

イ 研修受講者数

(単位：人)

区分		幼	小	中	高	特	その他	合計
研修人員	教員等	140	2,861	1,737	2,957	979	21	8,695
	学校事務職員等		317		81			398
	計	140	4,915		4,017		21	9,093
研修延人員	教員等	618	11,152	7,128	8,721	3,330	31	30,980
	学校事務職員等		976		87			1,063
	計	618	19,256		12,138		31	32,043

(注1) 教員等研修のうち長期研修・派遣研修・eラーニング単独研修を除く。

(注2) 「その他」は、保育所長、保育士等。

3 教育相談事業

(1)一般教育相談

ア 対象

児童生徒とその保護者及び関係教職員等

イ 内容

身体・精神、不登校、いじめ、非行、学業、進路、家庭教育等

ウ 日時

月～金曜日 午前9時～午後5時

平成 20 年度の相談実施状況は、次のとおりである。

(ア) 面接相談

(単位：回)

内容別	対象別	小学生	中学生	高校生	その他	合計
身体・精神		74	2	137	86	299
学業		45	20	22	0	87
不登校		80	213	637	19	949
いじめ		13	5	34	0	52
非行等		17	9	27	1	54
性格等		113	14	30	33	190
進路・適性		0	0	22	137	159
家庭教育		51	9	49	0	109
その他		0	1	7	0	8
合計		393	273	965	276	1,907

(イ) 電話相談

(単位：回)

内容別	対象別	小学生	中学生	高校生	その他	合計
身体・精神		35	9	50	21	115
学業		13	21	11	0	45
不登校		33	77	269	9	388
いじめ		27	14	24	0	65
非行等		8	21	11	1	41
性格等		35	10	26	7	78
進路・適性		4	19	76	34	133
家庭教育		52	42	30	8	132
その他		86	74	60	15	235
合計		293	287	557	95	1,232

(2) 特別支援教育相談

保護者及び教育関係職員並びに関係機関からの要請に応じ、障害のある幼児児童生徒等に対する教育相談を実施し、障害児の発達の援助を行っている。

ア 相談の対象

障害のある幼児児童生徒及びその保護者並びに関係教職員等

イ 相談の内容

- (ア) 家庭におけるしつけや養育について
- (イ) 幼稚園・学校等における指導について
- (ウ) 就学について

平成 20 年度相談実施状況は、次のとおりである。

(単位：回)

内容別	対象別	就学前	小学生	中学生	高校生	小計	保護者	教職員等	合計
家庭養育に関する事		89	39	2	2	132	186	1	319
就学相談に関する事		230	12	3	0	245	390	2	637
訓練・指導法に関する事		34	312	52	2	400	663	19	1,082
障害の程度に関する事		18	50	2	0	70	133	5	208
その他に関する事		0	16	3	1	20	29	3	52
合計		371	429	62	5	867	1,401	30	2,298

対象幼児児童生徒の障害別内訳

(単位：回)

視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	言語障害	情緒障害	その他	合計
3	9	342	79	0	0	1,761	104	2,298

(3)教育関係職員相談

県内の教育関係職員の身上・生活上の様々な問題について、弁護士・専門医・相談員が相談に応じ、その解決のために援助を行い、福祉を増進しようとするものである。土地建物の賃貸借や売買、遺産相続、交通事故の示談や賠償などの法律問題をはじめ、職務上の悩み、家族や生活上の問題、精神健康に関する問題など、平成20年度中に合計287回の相談があった。

4 教育情報収集・提供事業

(1)教育情報処理

教育情報の収集・処理・提供を通じて、教育活動や教育研究の質的向上を図るとともに、教育関係者のコンピュータ利用に対する関心と理解を深めるため、アンケートの集計処理、生徒指導データ処理、統計分析処理等の処理サービスを行っている。

(2)図書資料

教育関係の専門図書、研究紀要、研究報告書、教科書、教育関係雑誌を収集・整理して、閲覧に供し、図書の貸出しを行っている。

研究紀要、研究報告書等については、コンピュータによる文献検索サービスを行い、教育関係者の利用に供している。

ア 保有数

(21.3.31現在)

教育関係図書	研究紀要・研究報告書	教科書	雑誌	新聞
46,258冊	61,874冊	21,750冊	50種	5種

イ 平成20年度利用状況

開館日数	入館者数	利用図書冊数
241日	3,317人	16,238冊

(3)教材教具ライブラリ

幼稚園・小学校・中学校・県立学校をはじめ、社会教育関係機関や団体を対象とする教材・教具を収集・整備して、貸出しを行う。

ア 保有数

(単位：本)(21.3.31現在)

種別	数量	種別	数量
16ミリフィルム	1,697	ビデオテープ	2,196
D V D	64		

イ 平成20年度16ミリフィルム利用状況

(単位：本)

学校教育	利用数	社会教育	利用数
保育園・幼稚園	32	P T A ・ 高齢者等	2
小・中学校	1	子ども会	0
県立学校	0	官公署	0
その他	1	その他	6
合計	34	合計	8

ウ 平成 20 年度ビデオテープ利用状況

(単位：本)

学 校 教 育	利 用 数	社 会 教 育	利 用 数
保 育 園 ・ 幼 稚 園	6	P T A ・ 高 齢 者 等	0
小 ・ 中 学 校	42	子 ども 会	0
県 立 学 校	34	官 公 署	0
そ の 他	22	そ の 他	50
合 計	104	合 計	50

エ 平成 20 年度 D V D 利用状況

(単位：本)

学 校 教 育	利 用 数	社 会 教 育	利 用 数
保 育 園 ・ 幼 稚 園	0	P T A ・ 高 齢 者 等	0
小 ・ 中 学 校	1	子 ども 会	0
県 立 学 校	33	官 公 署	2
そ の 他	0	そ の 他	11
合 計	34	合 計	13

(4) 愛知県教育情報システム (A I E S)

学校における教育活動を支援するため、教育課題の解決や教育実践に役立つ各種の情報を収集・蓄積し提供する。

ア 主なデータベース

データベースの分野	主 内 容
図 書 資 料 室 関 係 情 報	図書資料室に保管されている研究論文、教育図書等の情報
視 聴 覚 教 育 関 係 情 報	教材教具ライブラリが保有している視聴覚教材等の情報
国 立 教 育 政 策 研 究 所 関 係 情 報	全国の教育センター等刊行論文、実践的教育研究主題、博士・修士論文題目、全国の教育センター等における教職員研修講座の情報

イ 利用方法

総合教育センターのホームページ (URL: <http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>) 及び
愛知エースネットのホームページ (URL: <http://www.aichi-c.ed.jp/>) から利用できる。

(5) 愛知県教育情報通信ネットワーク (愛知エースネット)

県内の教育関係機関がインターネットへ接続するための拠点となるとともに、接続する学校間で情報交換ができるサービスを提供する。また、愛知エースネットを経由することで、有害情報へのアクセスを制限する。

ア 主なサービス内容

- (ア) 公開用ホームページと内部用ホームページの開設
- (イ) 電子メールの利用
- (ウ) 愛知県教育情報システム (A I E S) データの提供
- (エ) コンテンツの提供
- (オ) e ラーニングの利用

イ 利用校等

(21.3.31 現在)

校 種 等	接 続 数	備 考
小 学 校	51 校	・ F T T H 等 7 校 ・ A D S L 等 5 校 ・ I S D N 等 39 校
中 学 校	24 校	・ F T T H 等 3 校 ・ A D S L 等 4 校 ・ I S D N 等 17 校
県立学校	176 校	・ F T T H 等 32 校 ・ A D S L 等 144 校
そ の 他	4 機関	・ F T T H 等 1 機関 ・ A D S L 等 2 機関 ・ I S D N 等 1 機関
合 計	255 機関	・ F T T H 等 43 機関 ・ A D S L 等 155 機関 ・ I S D N 等 57 機関

5 平成 20 年度普及事業の概要

(1) 研究発表会

第 48 回愛知県総合教育センター研究発表会（平成 20 年 11 月 21 日）

ア 講演

演題 「常に向上心 金メダルにタックル！」

講師 北京五輪女子レスリング代表監督 栄 和人氏

イ 研究発表（7 部会）

部会 番号	発 表 題 目	会 場
1	新学習指導要領で求められる学力及び指導方法の在り方に関する研究	講堂
2	「読解力」を高めるための教科連携の在り方に関する研究	基調提案：第 10 講義室 国語・理科：第 3 講義室 社会・算数数学：第 10 講義室
3	小中連携による外国語活動の在り方に関する研究	教育工学演習室
4	教科指導の充実に関する研究（デジタル教材の活用）	基調提案：視聴覚室 小中学校：第 1 講義室 高等学校：視聴覚室
5	情報教育推進のための調査研究	第 1 情報実習室
6	気になる子供の早期発見とその支援についての研究	大講義室
7	環境教育の在り方に関する研究	第 11 講義室

(2) 主な刊行物

ア CD-ROM による研究刊行物

研究紀要 第 98 集

イ 研究紀要別冊

「平成 20 年度高等学校新入学生徒の学力に関する研究〔国語・数学・英語〕」

(3) 要請訪問

県内の教育活動推進のため、研究相談に応じたり、要請により職員を派遣し、指導助言にあたる。

（上欄は件数、下欄は対象人数）

内容 対象	生徒 指導	教科 指導	進路 指導	家庭 教育	特別支 援教育	教材 制作	教育 相談	道徳 教育	審査 発表	情報 処理	その他	合 計
幼 児					15							15
					161							161
児 童 生 徒					2				5		1	8
					1,747				360		15	2,122
教 員		49	1		54		9		3	2	14	132
		1,450	40		3,030		380		490	54	425	5,869
P T A					3							3
					792							792
一 般 (高 齢 者)												
一 般 (サークル)											2	2
そ の 他											50	50
					20		7					27
合 計		49	1		94		16		8	2	17	187
		1,450	40		5,868		565		850	54	490	9,317

6 平成 20 年度生徒実習の概要

農業教育（農業教育共同実習所）

(1) 生徒実習（対象：農業に関する学科及び系列で学ぶ 2 年生）

ア 参加生徒

※（ ）は女子数（内数）

区分	農園系学科	農士林系学科	生活食科系学科	総合学科	計
参加学級数	13	7	9	2	31
参加生徒数	486 (224)	222 (39)	325 (259)	76 (48)	1,109 (570)
宿泊延べ生徒数	1,456 (671)	663 (117)	648 (516)	151 (95)	2,918 (1,399)
日程	3泊4日	3泊4日	2泊3日	2泊3日	
参加学科・系列数内訳	農業(3) 園芸(3) 農業園芸(1) 施設園芸(1) 生物工学(2) 動物科学(1) 生物生産(1) 園芸科学(1)	農業土木(1) 環境デザイン(2) 農業工学(1) 林業(1) 林産工芸(1) 森林工業(1)	生活学科(5) 生活・経営(1) 食品科学(3)	アグリサイエンス系列(1) 環境デザイン系列(1)	

イ 内容

(ア) エンジン分解・組立実習

区分	実習内容	実施学科・系列数	
		農園系	農士林系
A	2 機種 of エンジン分解・組立 4 サイクルガソリンエンジン 2 サイクルガソリンエンジン	2	1
B	2 機種 of エンジン分解・組立 男子：4 サイクルディーゼルエンジン及び 4 サイクルガソリンエンジン 女子：4 サイクルガソリンエンジン及び 2 サイクルガソリンエンジン	11	6
生活食科系	4 サイクルガソリンエンジンの分解・組立	9	
総合学科	4 サイクルガソリンエンジンの分解・組立	2	

(イ) 運転実習

学科	区分	実習内容	実施学科・系列数
農園系	A	どの区分もトラクタ基本運転 3 コース・総合運転と下記の 応用運転 トラクタ応用運転（けん引・ロータリ耕うん）	1
	B	トラクタ応用運転（けん引・トラクタショベル）	1
	C	トラクタ応用運転（けん引・ホイールロータ）	1
	D	トラクタ応用運転（けん引・フォークリフト）	1
	E	トラクタ応用運転（ロータリ耕うん・トラクタショベル）	2
	F	トラクタ応用運転（ロータリ耕うん・ホイールロータ）	1
	G	トラクタ応用運転（トラクタショベル・ホイールロータ）	6
農士林系		トラクタ基本運転 1 コース・施工機械 3 機種選択 （フルトラクタ、トラクタショベル、ホイールロータ、フォークリフト）	7
生活食科系		トラクタ基本運転 3 コース	9
総合学科		アグリサイエンス系列はトラクタ基本運転 3 コース	1
		環境デザイン系列はトラクタ基本運転と施工機械 2 機種選 択（フルトラクタ、トラクタショベル、ホイールロータ）	1

(2) 資格取得講習（対象：農業に関する学科及び系列で学ぶ 3 年生） ※（ ）は女子数（内数）

講習名	日程	参加人数
小型車両系建設機械（3t 未満）運転業務講習（農園系）	2 日間	24（8）
小型車両系建設機械（3t 未満）運転業務講習（農士林系）	2 日間	27（2）
フォークリフト（1t 未満）運転業務講習	2 日間（4 回）	16（6）
農業機械技術講習	1 日間（2 回）	6（1）
大型特殊自動車運転技能講習	3 日間（1 回）（自由練習 6 日）	2（0）
計		75（17）